

平成 28 年三重県議会定例会
総務地域連携常任委員会説明資料
目 次

◎議案補充説明

- 1 議案第 99 号、第 100 号 工事請負契約について 1

◎所管事項

- 1 「『みえ県民カビジョン・第二次行動計画』（仮称）最終案に対する意見」への
回答 7
- 2 みえ県民カビジョン・第二次行動計画（案）について (別冊 1)
- 3 第三セクター鉄道 伊勢鉄道株式会社への支援について 9
- 4 三重県電子情報安全対策基準（三重県情報セキュリティポリシー）の
改定について 13
- 5 移住促進に向けた取組について 17
- 6 競技力向上の取組について 21
- 7 「三重とこわか国体」の開催準備について 25
- 8 南部地域の活性化に向けた取組について 33
- 9 平成 26 年度包括外部監査結果に対する対応結果について 41

○別冊資料

- (別冊 1) みえ県民カビジョン・第二次行動計画（案）【地域連携部主担当抜粋】
(別冊 2) 第 76 回国民体育大会（三重とこわか国体）開催基本構想

平成 28 年 3 月 9 日
地域連携部

議案第 99 号 工事請負契約について

工 事 名	三重交通Gスポーツの杜伊勢陸上競技場整備（建築）工事		
施 工 場 所	伊勢市宇治館町地内		
契 約 金 額	4,914,000,000 円（消費税等含む）		
請 負 者 住 所 氏 名	津市羽所町 375 清水・堀崎・伊藤特定建設工事共同企業体 代表者 清水建設株式会社 名古屋支店 三重営業所 所長 恒川 成司		
契 約 工 期	議決日から平成 29 年 10 月 2 日（560 日間）		
工事内容	共同企業体構成員		
建築工事一式	伊勢市竹ヶ鼻町 206 番地 株式会社 堀崎組 代表取締役社長 西岡 眞		
メインスタンド棟 RC造一部S造 4階建 延べ面積 11,378.06㎡（新築）	伊勢市河崎1丁目11番4号 株式会社 伊藤工務店 代表取締役 中村 哲也		
サイドスタンド南 RC造 地上1階地下1階建 延べ面積 1,651.77㎡（改修）			
サイドスタンド北 RC造 地上1階地下1階建 延べ面積 1,721.78㎡（改修）			
バックスタンド RC造 2階建 延べ面積 5,699.30㎡（改修）			
倉庫 RC造 平屋建 延べ面積 28.80㎡（解体）			
ゴミ置場 S造 平屋建 延べ面積 9.72㎡（解体）			
契約方法	一般競争入札		
入 札 状 況	年月日	平成 28 年 2 月 4 日	評価値 評価値 0.27758 (最高値 0.27758 最低値 0.27141)
	業者数	2 社	入札価格 最低 4,914,000,000 円（消費税等含む） 4,550,000,000 円（消費税等抜き）
			最高 5,180,760,000 円（消費税等含む） 4,797,000,000 円（消費税等抜き）
回数	1 回	予定価格 5,181,236,280 円（消費税等含む） 4,797,441,000 円（消費税等抜き）	

入札結果調書 (総合評価 除算方式)

入札年月日 平成28年2月4日

工事番号 201517016042706005

工事名 平成27年度営繕第0677-分0009号 三重交通Gスポーツの杜伊勢陸上競技場整備(建築)工事

履行場所 伊勢市宇治館町地内

入札者		第1回			備考
		入札額	標準点+加算点	評価値	
1	清水・堀崎・伊藤特定建設工事共同企業体	4,550,000,000	126.3	0.27758	落札決定
2	大成・日本土建・吉川建設特定建設工事共同企業体	4,797,000,000	130.2	0.27141	
<p>上記金額は、消費税及び地方消費税(免税業者にあつては相当額)を除いた金額です。 また、本工事は価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式にて行ったため、評価値の最も大きい入札者を落札者としています。また、評価値とは標準点100点に提案による加算点を加えた値を入札額(千万円単位)にて除した値(小数第六位切捨て)です。</p>					

議案第 100 号 工事請負契約について				
工 事 名		三重交通Gスポーツの杜伊勢陸上競技場整備（電気設備）工事		
施 工 場 所		伊勢市宇治館町地内		
契 約 金 額		1,042,200,000 円（消費税等含む）		
請 負 者 住 所 氏 名		四日市市海山道町 1 丁目 122 番の 1 中央電設・北勢・大東特定建設工事共同企業体 代表者 中央電設株式会社 三重営業所 所長 近藤 一幸		
契 約 工 期		議決日から平成 29 年 10 月 2 日（560 日間）		
<u>工事内容</u> 電気設備工事一式 メインスタンド棟 RC造一部S造 4階建 延べ面積 11,378.06 m ² （新築） サイドスタンド南 RC造 地上1階地下1階建 延べ面積 1,651.77 m ² （改修） サイドスタンド北 RC造 地上1階地下1階建 延べ面積 1,721.78 m ² （改修） バックスタンド RC造 2階建 延べ面積 5,699.30 m ² （改修） 倉庫 RC造 平屋建 延べ面積 28.80 m ² （解体）			<u>共同企業体構成員</u> 四日市市平町 19-8 北勢電気株式会社 取締役社長 若林 忠 四日市市海山道町 1-1582-5 大東電気株式会社 代表取締役 伊藤 克浩	
契 約 方 法		一般競争入札		
入 札 状 況	年 月 日	平成 28 年 2 月 4 日	評 価 値	評価値 1.18031 （最高値 1.18031 最低値 1.07809）
	業 者 数	3 社	入 札 価 格	最低 1,042,135,200 円（消費税等含む） 964,940,000 円（消費税等抜き） 最高 1,134,000,000 円（消費税等含む） 1,050,000,000 円（消費税等抜き）
	回 数	1 回	予 定 価 格	1,157,936,040 円（消費税等含む） 1,072,163,000 円（消費税等抜き）



1 「『みえ県民カビジョン・第二次行動計画』(仮称)最終案に対する意見」への回答

総務地域連携常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見	回答
251	南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	伊勢志摩サミットの開催を一過性のものとすることなく、南部地域全体のさらなる活性化につなげていくため、ポストサミットに向けた取組をしっかりと進められたい。	サミット開催による知名度や地域の総合力の向上といったレガシーを南部地域の活性化に生かしていけるよう、誘客交流、移住希望者への効果的な情報発信、次世代の育成などにより、ポストサミットの取組を進めていきます。

番号	行政運営の取組名	主担当部局	委員会意見	回答
行政運営6	情報システムの安定運用	地域連携部	基本事業40604の活動指標「携帯電話の不通話地域の整備数」の目標値の設定については、地域的に大変厳しいところが残されてきているという認識の中で設定されたと思うが、地域の住民のため、更なる推進に向けて取組を進められたい。	携帯電話のエリア整備が進んだ結果、整備困難な地域だけが残っており、近年では計画的な整備が困難になってきています。 しかしながら、不通話の解消には更なる整備が必要なため、市町や国と連携し、携帯電話事業者へ粘り強く整備を働きかけることにより、毎年1基の整備を目標に取り組みます。

3 第三セクター鉄道 伊勢鉄道株式会社への支援について

1 経緯及び考え方

伊勢鉄道株式会社は平成 26 年 12 月に「中期安全設備整備計画」（以下「整備計画」という。）を策定しました。

整備計画における平成 28～40 年度の 13 年間の事業費総額は約 18.3 億円です。「三重県地域交通体系整備基金」等の残額約 3 億円を除いた 15.3 億円のうち、国庫補助金予定額約 5.3 億円を充てた残りの 10 億円の財政支援が必要となっています。

伊勢鉄道は県内交通体系全体に影響を及ぼす鉄道であり、今後も安定的に鉄道経営を継続していくことが求められています。このため、「上下分離方式」の考え方に準じて、鉄道の運行に関しては、伊勢鉄道株式会社が収支均衡をめざした自律的経営を行うこととし、一方、整備計画に基づく大規模設備投資については、県及び関係市町が支援することとします。

2 県と関係市町による支援の内容

(1) 支援の方法

平成 28～30 年度の 3 年以内に、県及び関係市町が「三重県地域交通体系整備基金」に積み立てます。

(2) 支援の枠組及び支援額

①支援の枠組

- ・ 県 1/2 (5 億円)
- ・ 伊勢鉄道沿線 3 市 1/4 (2 億 5 千万円)
(津市、四日市市、鈴鹿市)
- ・ 沿線 3 市以外の 12 市町 1/4 (2 億 5 千万円)
(伊勢市、松阪市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市
多気町、大台町、玉城町、大紀町、紀北町、御浜町、紀宝町)

②支援額

県及び関係市町の支援額は別紙のとおりです。

3 伊勢鉄道株式会社の経営改善について

同社は安定的な事業継続を図るため、2 月 23 日の取締役会において、経営改善計画を策定しました。計画期間は 5 年間（平成 28～32 年度）であり、当初の 3 年間で集中取組期間と位置づけ、経営改善に集中的に取り組むこととしています。

経営改善計画の基本方針は次のとおりです。

(1) 経常損益の均衡

経常損益を均衡させることを基本とします。

(2) 安全運行の確保と経営の安定化

「中期安全設備整備計画」を着実に実施することにより安全運行を確保するとともに、地方鉄道として維持・存続していくため、経営の安定化を図ります。

(3) 利用促進と増収策推進

伊勢鉄道及び特急「南紀」、快速「みえ」の利用を促進し、収益の維持・確保を図るほか、さまざまな観点から常に増収策を検討し、収入増加につなげます。

(4) 地域振興・地域貢献

地域に根ざし、地域に支えられる鉄道として、地域振興や地域貢献に積極的に取り組みます。

(5) 経費節減

さまざまな観点から常に経費節減策を検討し、経費の節減に努めます。

これらの基本方針に基づく具体的な取組に対し、県及び関係市町も協力して同社を支援していきます。

4 伊勢鉄道株式会社による経営改善の進捗管理

平成 28 年度から、県及び関係市町で構成する「伊勢鉄道経営改善会議（仮称）」を設置し、同社の経営改善計画に基づく取組の進捗状況を確認するほか、基金から支出する補助事業の内容について情報を共有していきます。

5 今後のスケジュール

平成 28 年 4 月 県及び関係市町による「伊勢鉄道株式会社への支援に関する協定」を締結。

平成 28 年 6 月頃 第 1 回伊勢鉄道経営改善会議（仮称）開催

別紙

伊勢鉄道株式会社への支援額

(単位:千円)

自治体名		総額 (平成28~30年度)	割合	平成28年度 当初予算額
三重県		500,000	50.00%	100,000
沿線3市	津市	83,127	8.31%	27,709
	四日市市	61,805	6.18%	20,605
	鈴鹿市	105,068	10.51%	35,022
	小計	250,000	25.00%	83,336
沿線3市以外12市町	伊勢市	38,127	3.81%	38,127
	松阪市	43,401	4.34%	14,467
	尾鷲市	22,891	2.29%	7,631
	鳥羽市	25,616	2.56%	8,616
	熊野市	23,636	2.36%	7,879
	多気町	28,189	2.82%	9,397
	大台町	14,148	1.41%	4,716
	玉城町	13,459	1.35%	13,459
	大紀町	8,751	0.88%	2,917
	紀北町	14,195	1.42%	4,731
	御浜町	9,102	0.91%	3,102
	紀宝町	8,485	0.85%	2,829
小計	250,000	25.00%	117,871	
市町計		500,000	50.00%	201,207
合計		1,000,000	100.00%	301,207

基金運用利子 268千円

地域交通体系整備基金積立金

平成28年度県当初予算額 301,475千円

(1) 支援額算定の考え方

- ① 伊勢鉄道株式会社設立当時の出資比率に基づき、県 1/2、沿線3市 1/4、沿線3市以外12市町(紀勢本線及び参宮線沿線市町) 1/4 の負担割合としました。
- ② 沿線3市については、現在の出資比率に応じて算定しました。
- ③ 沿線3市以外12市町については、紀勢本線沿線市町と参宮線沿線市町が出資をした時期が異なることから、現在の出資比率により算定することはなじまないため、12市町の協議により、現在の特急南紀、快速みえの停車本数、所在駅の乗車人員等を勘案して算定しました。

(2) 平成28年度当初予算額欄は、予算要求額であり、県・市町議会議決前のものです。

4 三重県電子情報安全対策基準（三重県情報セキュリティポリシー）の改定について

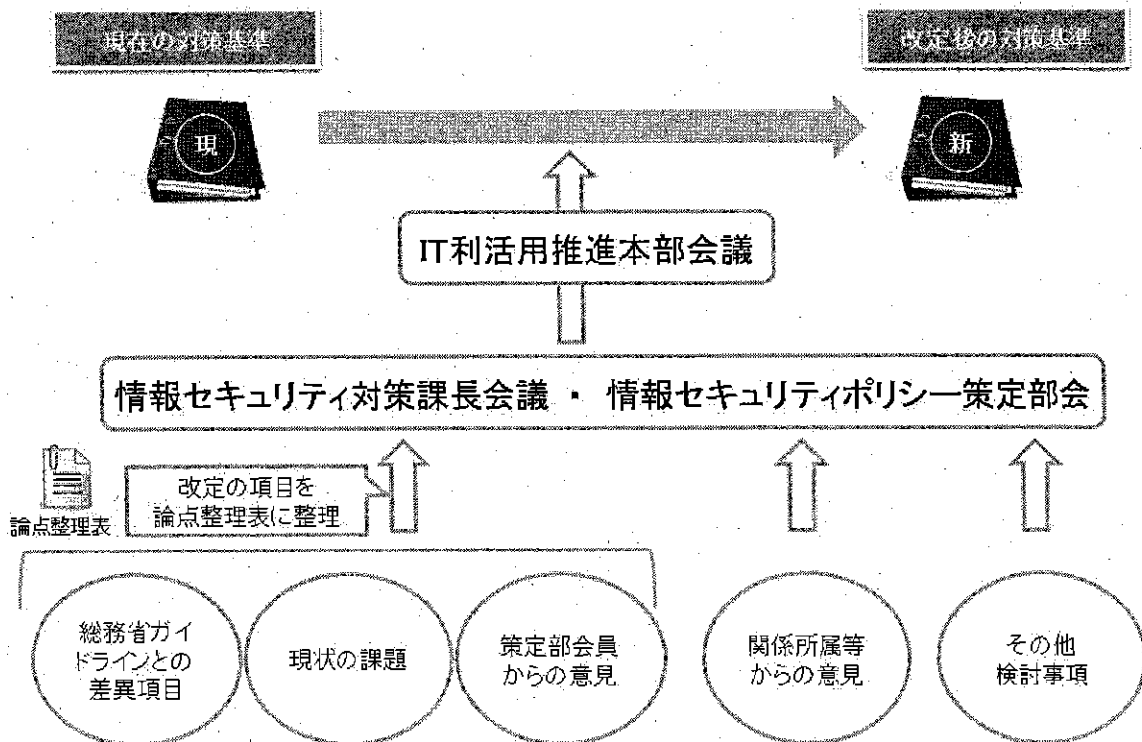
1 三重県情報セキュリティポリシーの改定状況について

(1) 経緯

ソーシャルメディア等の新たな技術の利用拡大、社会保障・税番号制度やサイバーセキュリティ基本法の施行、標的型メールその他の新たなサイバー攻撃手法の台頭など、情報セキュリティを取り巻く環境は大きく変化しています。このような中、平成27年3月に、総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（以下「総務省ガイドライン」という。）が改定されたことを契機に、外部専門家の支援を受けながら、三重県情報セキュリティポリシーの改定について検討を重ねてきました。

(2) 改定方針

改定にあたっては、三重県が抱えているセキュリティ面の課題や総務省ガイドラインとの差異等を考慮し、逐次、全庁で情報共有を行うとともに、公共工事関連や人事、財務会計等、大規模なシステムを所有している所属と個別に意見交換を行いながら作業を進めてきたところです。



(3) これまでの検討の流れ

- 平成 27 年 6 月 15 日 情報セキュリティポリシー策定部会 第 1 回
- 7 月 9 日 情報セキュリティ対策課長会議 第 1 回
- 8 月 10 日 情報セキュリティポリシー策定部会 第 2 回
- 8 月 20 日 情報セキュリティ対策課長会議 第 2 回
- 8 月 21 日～9 月 4 日 関係課への意見照会
- 10 月 6 日 総務地域連携常任委員会にて報告
- 12 月 24 日 情報セキュリティポリシー策定部会 第 3 回
- 平成 28 年 2 月 5 日～2 月 15 日 関係課への意見照会
- 2 月 24 日 情報セキュリティポリシー策定部会 第 4 回
- 3 月 7 日 情報セキュリティ対策課長会議 第 3 回
- 3 月 9 日 総務地域連携常任委員会にて報告
- 3 月中 IT 利活用推進本部会議にて承認 (予定)

2 今回の改定 (案) 概要

主な改定点としては、以下の 8 つが挙げられます。

(1) 情報セキュリティ体制の整備

情報セキュリティ対策を行う体制の明確化と強化のため、最高情報セキュリティ責任者 (CISO)、情報セキュリティに関する統一的な窓口 (CSIRT) の設置を新たに規定。

(2) サーバ室等への入室管理に関する規定の強化

他団体における情報漏えい事案を鑑み、サーバ室等への入室管理に関する規定を、管理レベルに応じて入退室を許可された者のみに制限したり、外部記録媒体を許可なく持ち込まない等に強化。

(3) 重要な情報の保管に関する規定の強化

住所録や名簿等、データファイルの作成や削除時における、重要又は大量の個人情報の管理及び取扱い、保管に関する規定を強化。

(4) 職員が利用するパソコン等に関する規定の整備

情報セキュリティポリシーの対象としてモバイル端末を位置づけるとともに、盗難、紛失、情報漏えい等、モバイル端末の利用時に留意しなければならないセキュリティ対策について新たに規定。

(5) 管理用アカウントのパスワードに関する規定の強化

情報システムにおいて、システム利用者よりも強い権限を持っている管理用アカウントのパスワードについて、特に厳密に取扱うよう規定を強化。

(6) 不正アクセスに関する規定の強化

職員等による不正アクセスや外部からの侵入、情報漏えい等を防止するために、ネットワーク監視の為の入口対策や内部対策及び出口対策等に関する規定を強化。

(7) クラウドサービス利用に関する規定の強化

取り扱う電子データの重要性に応じてセキュリティ対策が確保されていることを確認する等、クラウドサービス利用時に留意しなければならないセキュリティ対策に関する規定を強化。

(8) 「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」との整合性の確認

特定個人情報（マイナンバーをその内容に含む個人情報）の適正な取り扱いを確保するための具体的な指針を定めた国のガイドラインとの整合性を図り、特定個人情報を含む重要な情報の取扱いに関する規定を強化。

3 今後の進め方

情報セキュリティポリシーの改定案について、3月中に開催されるIT利活用推進本部会議^(※)で承認を得て施行する予定です。

(※) IT利活用推進本部会議

ITを安全安心にかつ効果的に利活用することで、本県の行政運営の効率化を進めるとともに、県民サービスの向上や地域の情報化を推進するため、知事を本部長とし、副知事、危機管理統括監、部局長等を構成員として組織されています。所掌事務の一つに『情報セキュリティ対策に関すること』が定められています。

5 移住促進に向けた取組について

1 現状

三重県では、平成27年10月に策定した「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、人口の社会減対策にかかる取組のひとつとして、総合的な移住の促進を図ることとしています。

とりわけ、首都圏からの移住を促進する取組を強化するため、移住に関する相談をワンストップで受けられる常設の窓口として「ええとこやんか三重 移住相談センター」（以下「移住相談センター」という。）を平成27年4月22日から、千代田区有楽町の東京交通会館にある「NPO法人ふるさと回帰支援センター」（以下「ふるさと回帰支援センター」という。）内に設置しています。

2 移住相談および移住促進に向けた情報発信

(1) 移住相談センターにおける取組

移住相談センターには、三重県専属の移住相談アドバイザーが常駐し、必要に応じて就職相談アドバイザーや東京事務所駐在の移住担当県職員が同席することにより、住居・仕事・子育て・医療・教育など、移住に関する様々な相談にきめ細かく対応しています。

また、常設の相談窓口における相談対応に加えて、ふるさと回帰支援センターの共用スペースにおいて次の取組を別表のとおり展開しています。

① 移住相談会（8回実施）

県内市町が出展する各ブースにおいて、市町の移住担当者が移住希望者から直接相談を受けたり、先輩移住者が体験発表等を行いました。

② 起業相談デスク（4回実施）

県が委嘱した専門の相談員が、田舎暮らしにかかわる起業について、直接相談を受け付けました。

③ U・Iターン就職セミナー（4回実施）

就職相談アドバイザーの委託先企業が、県内企業や就職支援機関の参加を得て、U・Iターン就職セミナーを実施しました。（雇用経済部担当）

(2) 移住フェアへの出展等

全国規模の移住フェアへのブース出展や、ふるさと回帰支援センターの西日本における情報発信拠点である「大阪ふるさと暮らし情報センター」において、移住相談会及び起業相談デスクを別表のとおり開催しました。

(3) 広域連携移住プロモーションへの参加

先導的に移住の施策に取り組む知事の集まりである「日本創生のための将来世代応援知事同盟」や、首都圏から時間距離が遠い「紀伊半島地域」といったまとまりのある地域が共同し、より情報発信力の高いプロモーションを別表のとおり行いました。

(4) 移住促進に関する包括協定の締結

昨年9月10日に「ええとこやんか三重 三重暮らしのススメ」県民会議を発足させ県民一体となった気運の醸成を進めるなか、2月24日には、三重県と株式会社百五銀行の間において「移住促進に関する包括協定書」を締結し、移住者向け住宅ローンの取り扱いや県外店舗における三重県への移住促進のPRなどを連携して進めることとしています。

3 受入体制の整備について

移住促進の取組を強化し、県内全域で展開するためには、移住者を受け入れる市町や地域の取組が重要であり、市町と連携して移住促進に取り組んでいます。

(1) 市町担当者会議及び研修会の開催

県の移住促進に向けた考え方や取組を説明するとともに、県内市町の取組について情報共有を行う担当者会議や、ふるさと回帰支援センターから講師を招き、グループワークなどの手法による移住者受け入れのための実務を中心とした研修会を開催しました。

- ① 4月23日 第1回担当者会議
- ② 8月19日 第1回移住・交流市町担当者研修会
- ③ 11月12日 第2回移住・交流市町担当者研修会
- ④ 2月3日 第2回担当者会議

(2) 市町における移住相談体制の整備状況（H26年度末と2月末の状況比較）

- | | | | |
|------------|------|---|------|
| ① 相談窓口開設 | 13市町 | → | 18市町 |
| ② 空き家バンク開設 | 12市町 | → | 17市町 |
| ③ 体験ツアーの開催 | 6市町 | → | 7市町 |
| ④ 相談会への出展 | 11市町 | → | 13市町 |

4 平成28年度の取組について

(1) 移住相談センターの拡張

平成28年7月に予定されているふるさと回帰支援センターの増床に合わせて、移住相談アドバイザーと就職相談アドバイザーが常駐でき、相談者のプライバシーを確保できる相談スペースを確保するなど、移住相談センターを拡張する予定です。

(2) 関西圏における相談体制の充実

平成28年4月から、大阪ふるさと暮らし情報センターにおいてもブース出展するとともに、移住相談デスクを月1回開催します。また、市町の担当者が参加する移住相談会の開催回数を増やすなど、相談体制を充実します。

(3) 市町や地域との連携強化

市町担当者向けの研修会や情報交換会を開催し、市町や地域における移住促進の取組の強化に向けた働きかけをさらに進めていきます。

加えて、地方創生加速化交付金を活用し、県と市町が役割分担のもと、それぞれの市町や地域の強みを生かしたライフスタイルを発信するほか、複数市町が連携して実施する田舎暮らし体験ツアーやお試し居住などに取り組むこととしています。

5 移住希望地域ランキングについて

来場者を対象としたアンケートに基づき、ふるさと回帰支援センターが2011年から毎年公表している「移住希望地域ランキング」の2015年版において、三重県が初めて20位にランクインしました。

毎年20位までが公表されていますが、過去にランクインしたことがない都道府県で今回ランクインしたのは三重県のみでした。

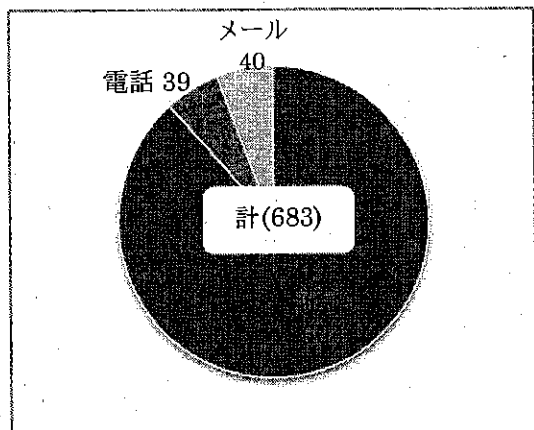
移住促進に向けた主な取組の実績(平成27年度)

取組概要		開催日	相談者数	
「ええとこやんか三重移住相談センター」における取組	移住相談会等 (テーマ別ワークショップを含む)	地域おこし協力隊募集説明会	5月9日	21組
		みえ暮らし初めの一步セミナー	8月22日	14組
		ええとこやんか三重移住相談会	10月4日	21組
		ええとこやんか三重移住相談会	11月1日	16組
		3つの紀伊ワードで学ぶ!ライフスタイル発見ワークショップ(和歌山県と共催)	11月22日	9組
		ええとこやんか三重 真剣20代!しゃべり場~「地域」というキャリア選択	12月16日	8組
		ええとこやんか三重移住相談会	2月7日	13組
		東海3県合同移住セミナー	2月27日	7組
	起業相談デスク		7月26日	1組
			9月27日	0組
			11月29日	2組
			1月31日	2組
	U・Iターン就職セミナー(雇用経済部担当)		7月25日	16組
			10月25日	8組
			11月28日	11組
			1月24日	8組
	全国規模の移住フェア等への出展	ふるさと回帰フェア2015大阪会場(シティプラザ大阪) ※フェア全体の来場者2,140名	8月22日	15組
		ふるさと回帰フェア2015東京会場(東京国際フォーラム) ※フェア全体の来場者12,328名	9月13日	30組
移住・交流&地域おこしフェア(東京ビッグサイト) ※フェア全体の来場者2,100名		1月16日	18組	
JOIN移住・交流&地域おこしフェア(東京ビッグサイト) ※フェア全体の来場者8,372名		1月17日	30組	
広域連携移住プロモーション等	日本創生のための将来世代応援知事同盟移住プロモーション いいね!地方の暮らしフェア(サンシャインシティ文化会館) ※フェア全体の来場者2,717名	2月14日	23組	
	紀伊半島地域移住プロモーション	紀伊半島移住者トークセッション in「三重テラス」	1月23日	29組
		紀伊半島移住者トークセッション in「渋谷シティラウンジ」※来場者70組	1月30日	-
	ふるさといいことフェア(品川インターシティホール) ※フェア全体の来場者1,500名	2月11日	7組	
大阪ふるさと暮らし情報センターにおける取組	移住相談会	6月14日	13組	
		10月18日	6組	
	起業相談デスク	8月8日	2組	
		10月10日	3組	
		12月12日	4組	
		2月13日	4組	
延べ30回			341組	

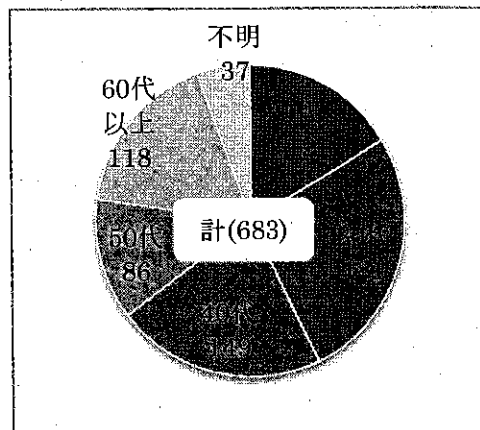
「ええとこやんか三重 移住相談センター」の相談状況

(1) 4～2月の累計（4月22日～2月29日、月曜・祝日定休 247 営業日）683 件
 ※移住相談センターで開催した相談会等での相談件数を含む。

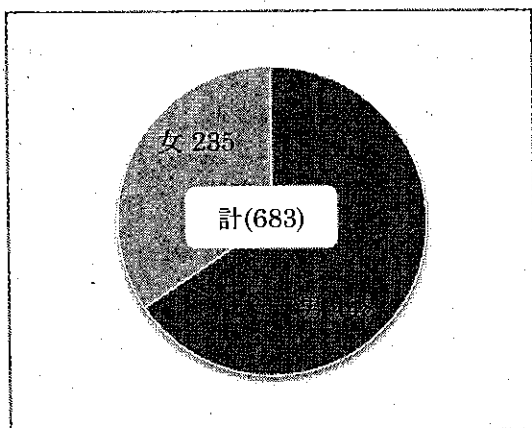
① 相談方法



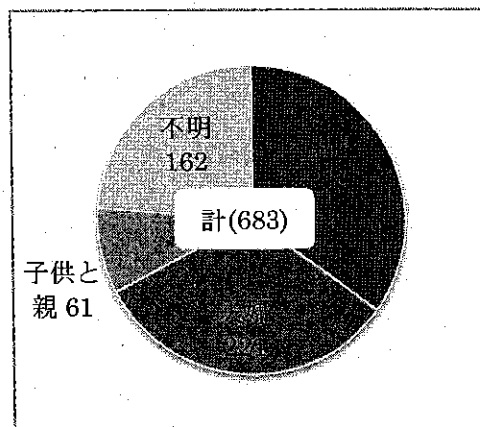
②年代



③ 性別



④家族構成



(2) 主な相談内容（2月受付分）

- ① 30代男性。林業の仕事がしたいので三重県も候補になっている。林業の就職先が知りたい。
- ② 30代男性。生産から販売まで一貫して携わる仕事したいので、農業法人への就職に興味がある。
- ③ 40代男性。実家が伊賀市にある。将来Uターンも考えているので仕事の情報が欲しい。
- ④ 20代女性、福岡県出身。田んぼがある地域で家庭菜園のある家に住みたい。
- ⑤ 30代男性。恋人が津市に住んでいるので、三重県に移住したい。北中勢での就職先を探している。

6 競技力向上の取組について

1 現状

平成 25 年 5 月に「三重県競技力向上対策本部」を設置して以降、競技力向上対策基本方針において、平成 27 年度までの 3 年間で「基盤・体制づくり期」と位置づけ、競技力向上の取組を進めてきました。

この結果、平成 27 年度の和歌山国体において、男女総合成績 27 位を獲得し、20 位台の確保という目標を達成することができました。

平成 28 年度からは「育成期」に移行し、平成 30 年度までの 3 年間の目標を男女総合成績 10 位台と定めて、取組を進めていくこととしています。

2 課題

三重県競技力向上対策本部の各専門委員会（ジュニア・少年強化、企業等連絡調整、成年選手強化）の協議の中で、次のような課題があげられております。

- (1) 少年種別においては、平成 30 年度の全国高等学校総合体育大会や平成 33 年「三重とこわか国体」の開催を見据えた選手の発掘・育成・強化に一層取り組む必要があります。
- (2) 成年種別においては、より安定した競技力を確保するための取組を進める必要があります。
- (3) 国民体育大会において入賞レベルにある競技種目について、確実に入賞に導くことができる指導者を養成・確保する必要があります。
- (4) 女子種別の競技力向上を図るため、女性アスリートをサポートする取組を進める必要があります。

3 平成 28 年度の取組

平成 28 年度の岩手国体における男女総合成績 10 位台の確保と平成 33 年「三重とこわか国体」における天皇杯、皇后杯獲得に向けて、県教育委員会や県体育協会等関係機関・団体と連携を図りながら、次のような取組を進めていきます。

あわせて、平成 28 年度の岩手国体から新たに導入される競技種目への対応にも取り組んでいきます。（別紙）

- (1) 平成 33 年「三重とこわか国体」において少年種別の主力となるジュニア・少年選手を中心とした育成・強化を図るため、ジュニアクラブの強化指定を拡充し、中学校運動部強化指定とあわせて、強化活動を支援します。

また、高等学校運動部の強化指定については、平成 30 年度の全国高等学校総合体育大会の開催も見据えながら、強化指定校を見直すとともに、中学校運動部と連携した取組を進めます。

(2) 成年種別においては、これまでの育成・強化の取組に加えて、本県出身、または在住の国内トップレベル選手を指定し、その強化活動を支援します。

また、県内外のトップアスリートと県内企業・事業所とのマッチングを行い、県内定着へ向けた就職支援の取組をより一層進めます。

(3) 競技力向上のためには、優秀な指導者が必要なことから、全国トップレベルの競技実績を持つスポーツ指導員を、昨年度の3名から5名に増員し配置します。あわせて、全国トップレベルの指導者や競技者を特別コーチとして競技団体に派遣することで、指導者の資質向上を図り、ジュニア・少年選手の育成・強化や成年選手の競技力向上の取組を進めます。

(4) 女性アスリートが継続して競技に取り組めるよう、三重県体育協会と連携し、引き続き、女性アスリートの指導者を対象とした研修会の実施や相談窓口の利用促進に努めます。

また、平成28年から新たに導入される女子種目に対応するため、国の機関（JSC：独立行政法人 日本スポーツ振興センター）と連携し、国内外で活躍することができる女性アスリートの発掘・育成・強化の取組に着手します。

H27.12.10「平成27年度第3回国民体育大会委員会」終了時点

1 実行計画における導入予定競技(種目・種別)

競技	種目	種別
1 水泳	水球	女子
2	オープンウォーター	男子・女子
3 ボクシング		女子
4 バレーボール	ビーチバレー	男子・女子
5 体操	トランポリン	男子・女子
6 レスリング		女子
7 ウエイトリフティング		女子
8 自転車	トラック・ロード	女子
9 ラグビーフットボール	7人制	女子

2 導入が決定した競技(種目・種別)

(1) 第71回岩手大会

競技	種目	種別
1 水泳	オープンウォーター	男子・女子
2 ボクシング	フライ級	成年女子
3 レスリング	フリースタイル53kg級	女子
4 ウエイトリフティング	53kg以下級、63kg以下級	女子
5 自転車	【トラック】ケイリン、スクラッチ、チーム・スプリント	女子
6 ラグビーフットボール	7人制	女子

実施されない競技/種目/種別

・バレーボール/ビーチバレー/男子・女子

未対象の競技/種目/種別

・水泳/水球/女子
・体操/トランポリン/男子・女子

(2) 第72回愛媛大会

競技	種目	種別
1 水泳	オープンウォーター	男子・女子
2 ボクシング	フライ級	成年女子
3 バレーボール	ビーチバレーボール	男子・女子
4 レスリング	フリースタイル53kg級	女子
5 ウエイトリフティング	53kg以下級、63kg以下級	女子
6 自転車	【トラック】ケイリン、スクラッチ、チーム・スプリント	女子
7 ラグビーフットボール	7人制	女子

未対象の競技/種目/種別

・水泳/水球/女子
・体操/トランポリン/男子・女子

(3) 第73回福井大会

競技	種目	種別
1 水泳	オープンウォーター	男子・女子
2 ボクシング	フライ級	成年女子
3 バレーボール	ビーチバレーボール	男子・女子
4 レスリング	フリースタイル53kg級	女子
5 ウエイトリフティング	53kg以下級、58kg級、63kg以下級	女子
6 自転車	【トラック】ケイリン、スクラッチ、チーム・スプリント	女子
7 ラグビーフットボール	7人制	女子

実施されない競技/種目/種別

・水泳/水球/女子

未対象の競技/種目/種別

・体操/トランポリン/男子・女子

3 導入対象となることが決定した競技(種目・種別)

(1) 第74回茨城大会

競技	種目	種別
1 水泳	水球	女子
2	オープンウォーター	男子・女子
3 ボクシング	フライ級	成年女子
4 バレーボール	ビーチバレー	男子・女子
5 体操	トランポリン	男子・女子
6 レスリング	フリースタイル53kg級、63kg級	女子
7 ウエイトリフティング	53kg以下級、58kg級、69kg以下級	女子
8 自転車	【トラック】ケイリン、スクラッチ、チーム・スプリント 【ロード】個人ロードレース	女子
9 ラグビーフットボール	7人制	女子

未対象の競技/種目/種別

・ボクシング/ライト級/女子

7 三重とこわか国体の開催準備について

1 現状

(1) 会場地市町の選定等について（別紙1）

正式競技、特別競技等の会場地市町の選定については、本年1月25日の国体準備委員会第7回常任委員会において、正式競技で1競技が追加決定され、合わせて37競技（19市町）の正式競技、5競技（5市町）の公開競技、1競技（3市）の特別競技が決定し、全競技を三重県内で開催することとなりました。

なお、中央競技団体による正規視察が8月10日から2月29日までの時点で36競技（特別競技含む）において実施され、残りの競技（カヌー・馬術）については、来年度対応していくこととしています。

(2) 広報・県民運動について（別紙2）（別紙チラシ）

県内で実施されるイベントでの広報活動や県庁見学に訪れる小学生へのPRなどを実施するとともに、県広報誌やマスメディア、ホームページを活用した広報にも取り組みました。

また、9月6日からマスコットキャラクターデザインの公募を実施したところ、全国から1,436件の応募があり、国体準備委員会第7回常任委員会で、最優秀作品1作品、優秀作品3作品を決定しました。最優秀作品となったマスコットキャラクターについては、現在、その愛称を募集しているところです。

(3) 第76回国民体育大会（三重とこわか国体）開催基本構想の決定（別冊2）

パブリックコメント等の意見を反映した、上記開催基本構想の最終案を、国体準備委員会第7回常任委員会で審議・決定しました。

2 課題

(1) 中央競技団体正規視察への対応について

中央競技団体による正規視察の中で施設や競技用具等について受けた指摘・要望等については、対応のあり方を考えていく必要があります。

(2) 広報・県民運動について

平成33年に本県で国体が開催されることの周知を進め、ご理解をいただくために、県民の皆さんに対する広報の取組を引き続き進めていく必要があります。

(3) デモンストレーションスポーツの実施について

正式競技などの他に、誰もが参加できる、デモンストレーションスポーツを各地で実施し、県民に開かれた大会にしていく必要があります。

3 今後の取組

平成 28 年度は以下の取組を行います。なお、大会開催 5 年前の平成 28 年に開催内定を得るため、日本体育協会長及び文部科学大臣あてに「開催申請書」を提出します。

(1) 中央競技団体正規視察への対応について

中央競技団体による正規視察での指摘等について、市町及び県競技団体等と協議しながら、対応方策を検討のうえ、順次実施していきます。

(2) 広報・県民運動について

市町や競技団体と連携しながら、イベントなどでの PR 活動など、様々な広報活動を積極的に展開していきます。

今後、国体のイメージをわかりやすく伝え、視覚的に国体開催の周知ができるよう、愛称・スローガン及びマスコットキャラクターを一組にした規定書体（ロゴデザイン）を作成し、広報活動に役立てていきます。

また、マスコットキャラクターの愛称を決定し、併せて活用していきます。

(3) デモンストレーションスポーツの会場地選定について（別紙 3）（別紙 4）

「デモンストレーションスポーツ実施基本方針」（平成 27 年 3 月 18 日国体準備委員会第 5 回常任委員会決定）に基づき、実施競技とその会場地選定に向けて、関係団体及び市町に働きかけてまいります。

第76回国民体育大会 会場地選定(地図)

別紙 1

平成28年1月25日現在

【会場地選定状況】

- ☆: 総合開・閉会式…… 1市
- : 正式競技…… 19市町 37競技
- : 特別競技…… 3市 1競技
- △: 公開競技…… 5市町 5競技

【注】競技名の後に(種別)の記載がない競技は、全種別を実施

いなべ市
○ハンドボール(少年男子)
○自転車(ロード・レース)

東員町
○サッカー(少年男子)

菟野町
○山岳

亀山市
○ウエイトリフティング
○軟式野球(成年男子)

伊賀市
○サッカー(女子)
○ハンドボール(少年女子)
○軟式野球(成年男子) ○剣道
○クレー射撃

名張市
○ホッケー
○軟式野球(成年男子)
○弓道
△綱引

松阪市
○アーチェリー
□高等学校野球(軟式)
△ゲートボール

松阪市、多気町
○カヌー(カヌースラローム、カヌーワイルドウォーター)

大台町
○ボート

熊野市
○ソフトボール(成年女子)
○ラグビーフットボール(成年男子)

桑名市
○ゴルフ(女子)
△武術太極拳

朝日町
△パワーリフティング

四日市市
○サッカー(少年男子) ○テニス
○体操 ○自転車(トラック・レース)
○軟式野球(成年男子)
○カヌー(カヌースプリント)
○空手道 ○ゴルフ(成年男子)

鈴鹿市
○水泳 ○サッカー(成年男子)
○ハンドボール(成年男女)
○ソフトテニス
○馬術
○軟式野球(成年男子)
○ラグビーフットボール(少年男子)
○ゴルフ(少年男子)

津市
○バレーボール
○バスケットボール
○レスリング ○セーリング
○柔道 ○ライフル射撃
○なぎなた ○ボウリング
□高等学校野球(硬式)

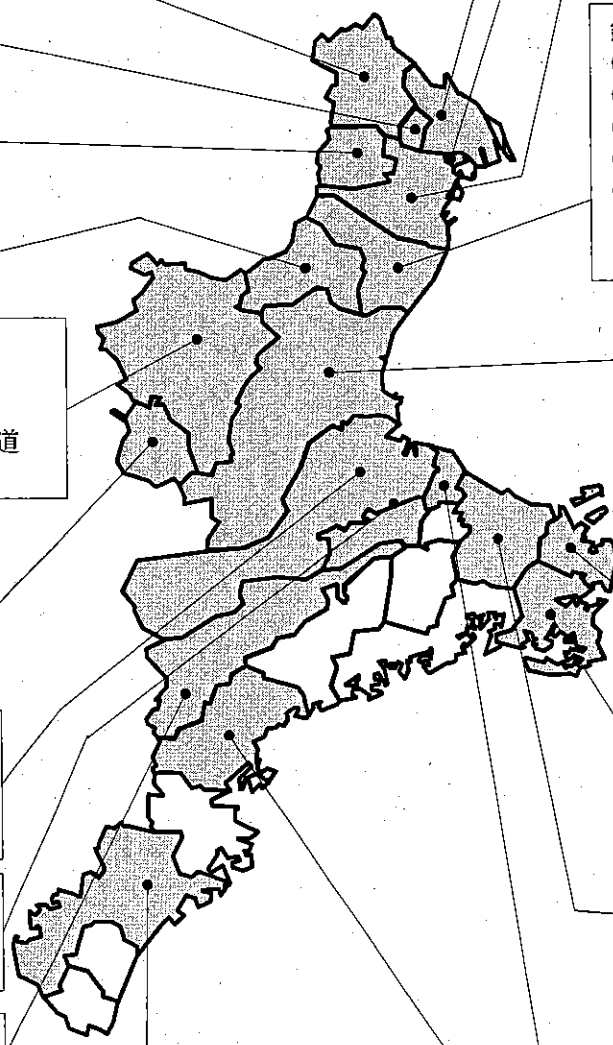
鳥羽市
○フェンシング

志摩市
○ボクシング
○ソフトボール(少年男子)
○トライアスロン

伊勢市
☆総合開・閉会式
○陸上競技 ○サッカー(女子)
○卓球 ○相撲 ○バドミントン
□高等学校野球(硬式)

明和町
○ソフトボール(成年男子)

紀北町
○ソフトボール(少年女子)
△グラウンド・ゴルフ



国民体育大会開催にかかる広報活動について

1 イベントにおける主な広報活動について

月 日	イ ベ ント	場 所
4月18日	県民の日記念事業	県総合文化センター
4月19日	三重県フェア	イオン東員
5月24日	消費者月間記念講演会	アスト津
9月6日	みえのスポーツフォーラム	三重大学三翠ホール
9月11日～13日	三重県フェア	イオン京都桂川
10月30日～11月1日	日本シニアオープン選手権	ココパリゾートクラブ
11月14日～15日	子育て応援！わくわくフェスタ	東長島スポーツ公園
11月20日～21日	みえリーディング産業展	四日市ドーム
2月21日	美し国市町対抗駅伝	三重交通Gスポーツの 杜伊勢

※ブース展示したイベントのみ。その他、スポーツ関連行事等において、ポスター、のぼり等の掲出やチラシの配布を実施。

2 県庁見学に訪れた小学生に対するPRについて

(1) 期間

平成27年4月から平成27年12月見学分まで

(2) 訪問実績

45校 2,347人

3 その他の広報実績

(1) マスコットキャラクター募集に関する広報

- ①県及び市町広報誌平成27年10月号に募集広告を掲載しました。
- ②東海ラジオ、CBCラジオやFM三重において、募集(9月)の告知を実施しました。
- ③県内芸術科のある高校・大学及び関西圏(3大学)及び名古屋圏(4大学及び5専門学校)へ訪問し、応募を働きかけました。

(2) 県ホームページによる広報

県ホームページにおいて、マスコットキャラクターの愛称募集の告知など国体関係のニュースを掲載し、情報発信しています。

第76回国民体育大会 デモンストレーションスポーツ実施基本方針

第76回国民体育大会において実施するデモンストレーションスポーツ（以下「デモスポ」という。）は、公益財団法人日本体育協会の定める「国民体育大会開催基準要項」、「同細則」、「国民体育大会デモンストレーションスポーツ実施基準」及び「第76回国民体育大会 開催基本方針」並びにこの基本方針に基づき実施するものとする。

1 実施目的

- (1) 誰もが参加できるデモスポを各地で積極的に実施し、県民の国体への参加機会をより多く設け、県民に開かれた大会を目指す。
- (2) デモスポを通じて地域スポーツの普及・推進を図り、県民が生涯にわたって気軽にスポーツに親しみ、健康で生きがいのある生活を送ることができる環境づくりを目指す。
- (3) デモスポへの参加を通じて、世代間や地域間の交流の輪を広げ、活力に満ちた元気な三重づくりを目指す。

2 実施競技の選択

実施競技は、「第76回国民体育大会 実施予定競技選択基本方針」に基づき、次の事項について総合的に検討し、選択する。

- (1) 広く県民に普及しているもの、または今後普及する見込のあるもの
- (2) 競技団体の組織が整備されており、大会運営能力のあるもの
- (3) 既存の競技施設で実施可能なもの
- (4) 市町及び競技団体の開催希望があるもの
- (5) 公益財団法人三重県体育協会（以下「県体協」という。）に加盟していない競技団体が実施する競技にあっては、県体協の推薦が得られるもの

3 会場地市町の選定

会場地市町は、「第76回国民体育大会 会場地市町選定基本方針」に基づき、次の事項について総合的に検討し、選定する。

- (1) 実施するデモスポの普及・推進を図る市町とする。
- (2) 実施するデモスポの開催に必要な競技施設を有する市町とする。
- (3) 正式競技、特別競技もしくは公開競技を実施しない市町、または実施競技の少ない市町を優先する。

4 実施方法、実施時期及び期間

- (1) 実施方法は、必要に応じて別途定める。
- (2) 実施時期は、平成33年4月1日から閉会までの期間とする。ただし、総合開・閉会式当日は除くものとする。
- (3) 実施期間は、原則として1日とする。

5 実施行事の業務分担及び経費負担

業務分担及び経費負担は、「第76回国民体育大会 県及び会場地市町の業務分担・経費負担基本方針」の定めるところによる。

第76回国民体育大会 デモンストレーションスポーツの募集について

1 デモンストレーションスポーツの募集について

デモンストレーションスポーツ（以下「デモスポ」という。）を実施するにあたっては、「デモンストレーションスポーツ実施基本方針」（平成27年3月第5回常任委員会決定）に基づき、県民に、幅広く多様なスポーツ参加の機会と環境づくりを行うため、県内の主要なスポーツ振興団体に対して、デモスポの開催を傘下団体に勧奨いただけるよう、協力を求めるとともに、当該団体への非加盟団体にも幅広く開催を呼びかけるため、公募を行います。

(1) 募集方法

募集要項を制定のうえ、市町、(一社)三重県レクリエーション協会、(公財)三重県体育協会（以下「市町等」という。）に説明を行うとともに、ホームページ等にてデモスポ開催勧奨を行います。

(2) 募集期間

(第一次募集) 平成28年 3月 ～ 11月

(第二次募集) 平成28年12月 ～ 平成29年 5月 (予定)

※必要に応じて、第三次以降の募集も行います。

(3) 応募方法

開催希望の市町が、開催希望の競技団体等と協議、相談を行ったうえで開催希望書類を添えて申し込む。

2 会場地市町選定までの進め方

(1) 市町等への説明、募集の周知、協力依頼

(2) 市町と競技団体における開催に向けた協議、相談

(3) 提出書類の審査、ヒアリング等

(4) 第一次募集締切

(5) 総務企画専門委員会での会場地市町選定候補の審議

(6) 常任委員会での会場地市町選定の審議、決定

※第二次以降の募集についても同様の進め方とします。

(参考) 先催県におけるデモスポ開催競技

H26 長崎県	H27 和歌山県
19 競技 (種目) 15 市町 25 会場	27 競技 (種目) 16 市町 23 会場
<p>3 B 体操 アクアスロン 雲仙アヅマクロス お手玉 グラウンド・ゴルフ ゲートボール けん玉 ジュニアソフトテニス スポーツチャンバラ ソフトバレーボール ターゲット・バードゴルフ 綱引 ドッジボール パラグライダー パワーリフティング ビリヤード ペタンク マリンスポーツ 歴史探訪ウォーキング</p>	<p>合気道 インディアカ ウォーキング ウォークラリー ウォークラリー エアロビック オリエンテーリング カローリング 近代3種 キンボール ゲートゴルフ 3 B 体操 サーフィン スポーツチャンバラ スポーツ吹矢 ソフトバレーボール 庭球野球 T E - Y A ティーボール 日本拳法 バウンドテニス パラ・ハンググライダー パークゴルフ ビリヤード ビーチラグビー ビーチボールバレー 武術太極拳 ペタンク リレーション3 (3 人制ゲートボール)</p>

8 南部地域の活性化に向けた取組について

1 南部地域活性化プログラムの取組について

南部地域では、若者の流出などによる生産年齢人口等の減少が著しく、過疎化、高齢化が進み、財政基盤の弱い市町も多くなっています。

このため、みえ県民カビジョン・第一次行動計画の選択・集中プログラムに南部地域活性化プログラムを設け、若者の雇用の場の確保と定住促進をめざし、南部地域活性化基金を設置し、市町連携の促進、移住交流の促進、集落支援の取組、地域づくりに関わる人材の育成に取り組んできました。東紀州地域では、地域の資源や魅力を生かした観光振興・産業振興などに取り組むとともに、東紀州地域振興公社や熊野古道センターおよび紀南中核的交流施設を活用し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ってきました。

2 若者の雇用の場の確保と定住促進について

(1) 南部地域活性化基金の活用

南部地域活性化基金を活用し、平成 27 年度は「子どもの地域学習推進事業」など 14 事業を実施しており、各事業の詳細は別紙のとおりです。

なお、当初基金を活用して実施する予定であった「南部の輝くライフスタイル発信事業」については、国の半島振興広域連携促進事業（国 10/10）として実施しました。

(2) 移住交流の取組

南部地域への移住を促進するために、東京の「ええとこやんか三重 移住相談センター」を活用して、移住希望者のニーズに合わせた情報提供を行うとともに、田舎暮らし体験ツアーの開催や南部地域活性化推進協議会の移住・交流部会での情報共有などにより、移住者を受け入れる市町の取組を支援しています。

また、都市部から地方に移住して地域協力活動等を行う「地域おこし協力隊」については、平成 21 年に熊野市が導入して以降、制度を活用する市町が増え、平成 28 年 2 月 1 日現在では 6 市町で計 38 人の隊員が活動しています。

(3) 集落支援の取組

鳥羽市・四日市大学と連携して、集落機能を維持する取組を進めるとともに、南伊勢町、御浜町、紀宝町が三重大学と連携して実施する住民の主体的な取組を支援しています。

3 東紀州地域の観光・産業振興等の取組について

(1) 熊野古道を活用した取組

東紀州地域の交流人口の拡大を図り地域経済の活性化につなげるため、熊野古道の価値を次世代に伝える体制づくりや、伊勢から熊野をつなぐ環境整備等

に取り組んでいます。

また、伊勢志摩サミット開催を東紀州地域の活性化につなげるため、地域の魅力発信等に取り組んでいます。

① 熊野古道活用促進事業

熊野古道伊勢路の魅力発信、保全・啓発活動等への参加などにより、伊勢路の保全につなげていく熊野古道サポーターズクラブは、1月末で会員数が1,036名となり、これまで7回の保全体験活動を行いました。

このほか、「熊野古道伊勢路ナビサイト」、「熊野古道伊勢路スマホdeスタンプラリーてくてく熊野古道」の実施、小中学校に対する熊野古道への来訪促進の働きかけなどを行っています。

また、外国人観光客の誘客に向け、多言語パンフレットの作成や熊野古道センターでの多言語案内機能の充実を図りました。

② 東紀州地域観光消費促進事業

国の交付金を活用し、東紀州地域の消費喚起につなげていくために発行した東紀州地域観光利用券は、発行予定数を完売しました。また、古道ウォークと利用券をセットにした旅行商品を販売することで、地域の魅力の発信と域外からの誘客促進に取り組みました。利用店舗である道の駅等からも、利用券について効果があったとの声をいただいています。

(2) 東紀州地域振興公社、熊野古道センターおよび紀南中核的交流施設を活用した取組

地域と一体になって、総合的に観光振興、産業振興等の取組を進めています。

① 東紀州地域振興公社

東紀州地域振興公社では、観光振興、産業振興などの取組を総合的に推進する地域のコーディネーターとしての役割を果たすとともに、熊野古道伊勢路の保全と活用を一層促進しています。

観光振興では、都市圏での観光物産展に参加するとともに、産業振興では、都市圏での物産展等への出展など、地域特産品の販路拡大を図っています。

② 熊野古道センター

熊野古道や古道周辺地域の自然・歴史・文化を体感するビジターセンターとして、情報収集、情報発信、集客交流の充実に取り組んでいます。

③ 紀南中核的交流施設

熊野古道体験ツアー等地域資源を活用した体験プログラムの実施などに取り組んでおり、引き続き運営が安定して持続的に展開できるよう、集客交流の充実に向けて支援していきます。

4 残された課題と平成28年度取組について

南部地域の活性化に向けて基金事業などに取り組んできたことで、市町の多様な

連携が生まれ、住民の主体的な活動が広がっていますが、人口減少に歯止めがかかっていない状況があることから、市町が地域の実情に応じてさまざまな形で連携した取組を、基金等の活用により積極的に支援することで、一層の定住促進と働く場の確保に向けて取り組んでいきます。

東紀州地域の活性化については、地理的条件もあり地域経済が低迷し、他地域との経済的な格差が広がっていることから、熊野古道の価値を次世代に伝える取組などによる集客交流の推進、地域産品の販路拡大による産業振興などに取り組んでいきます。

事業名	関係市町等	取組概要	予算額 (千円)
第一次産業の担い手確保対策事業	紀南農業・農村担い手対策事業 熊野市 御浜町 紀宝町 JA三重南紀	柑橘農家の担い手を確保するため、「三重南紀元気なみかんの里創生プロジェクト協議会」が実施する就業希望者向けの基盤整備や情報発信等に対し支援を行う。 ①定住促進に向けた基盤整備 ・住居の確保(改修費用の補助) ・優良品種園地整備(管理費用) ・経営モデルの検討(資材費) ②就業希望者に向けた就業フェア等での情報発信 6/6(相談者8名)、7/11(相談者3名)、10/3(相談者9名)、 12/12(相談者8名)、1/23(相談者11名)、2/13(相談者2名) ③就業希望者と研修受入農家および産地とのマッチングを図るための農業体験や就業サポーターによる就業体験(8/1～2 参加者1名) 【平成26年度実績】 ・2名の新規就業希望者が1年間の研修開始。 ・就業体験会への参加者のうち2名が1年間の研修を検討。 ・新・農業人フェア 大阪会場出展(於:マイトーム大阪)来場者(6名) ・三重県農林漁業就業・就職フェア出展(県総合文化センター)相談者(3人) ・新・農業人フェア 東京会場出展(池袋サンシャインシティワールドインポートマートビル)来場者(3名) ・新・農業人フェア 大阪会場出展(大阪マーチャングアイズ・マート)来場者(6名) ・三重・岐阜合同移住相談会実施(中日ビル)来場者(4名) ・住宅確保 2戸/11戸、園地整備30a/40a、マルドリ1ヶ所(8a)	750
移住交流推進事業	田舎暮らし体験事業 尾鷲市 熊野市 大紀町 紀北町	地域への移住を促進するため、尾鷲市・熊野市・大紀町・紀北町が実施する田舎暮らし体験ツアーに対し支援を行う。 ①共通取組 ・田舎暮らし体験ツアーPRチラシ作成(夏・秋版) ②個別取組 ・田舎暮らし体験ツアーの実施 大紀町 8/8～9(7名)、3/13 尾鷲市 8/1～2(11名)、11/14～15(5名) 紀北町 9/5～6(中止)、10/31～11/1(5名)、12/12(9名) 熊野市 9/5～6(1名)、11/21～22(中止) 【平成26年度実績】 ・「大紀町田舎暮らし体験ツアー」(20名) ・「紀北でのんびり田舎体験～土地を知るにはまずは“食”から～」(5名) ・「紀北町ほっこり田舎体験ツアー～あなたが決める紀北町体験～」(7名) ・熊野市「熊野の里・農業体験」(3名)	1,098
幹線道路を活用した誘客促進事業	サニーロードを活用した誘客促進事業 玉城町 度会町 南伊勢町	サニーロードを活用した誘客促進を図るため、玉城町・度会町・南伊勢町が連携して行うサニーロード周辺魅力の発信や広域的な周遊を提案する取組に対し支援を行う。 【事業内容】 ・沿線マップの作成、配布(高速SA、伊勢神宮周辺) ・ノベルティグッズの作成、配布 ・合同物産市「サニー市」の開催 11/15玉城町会場(15,000人来場)、12/20南伊勢町会場(3,500人来場) 1/24度会町会場(3,000人来場) ・PRキャラバンの実施 9/11～13 京都イオン桂川 10/10～11 刈谷ハイウェイオアシス ・モニターツアーの実施 9/6～7 大学生15人 ・サニーロード料理コンテストの実施 9/1～11/30で募集 62件応募、 1/24 表彰式 ・WEBサイトの制作 7/1完成 【平成26年度実績】 ・高速SA、おはらい町、城(ぐすく)等でマップ配布 ・サニーロード沿道マップ(リニューアル版)の作成 ・スタンプ・クーポンイベント展開、雑誌広告 ・ノベルティ(3町ゆるキャラ缶バッジ)作成 ・城(ぐすく)へのサニーロード案内看板の設置 ・3町でのサニー市開催 ・11/15・16玉城町会場(2日間で約23,000人来場) ・12/21南伊勢町会場(約4,000人来場) ・1/25度会町会場(約4,000人来場) ・3大都市圏でのキャラバン活動	6,500

事業名	関係市町等	取組概要	予算額 (千円)
伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業	伊勢市 多気町 大台町 玉城町 大紀町	<p>熊野古道が世界遺産として認められた価値の本質が伊勢から熊野までのすべての道程(約170km)にあることを踏まえ伊勢路沿線の5市町が連携して、伊勢からはじまる「熊野古道伊勢路」の魅力発信に係る取組に対し支援を行う。</p> <p>①共通取組 ・熊野古道伊勢路魅力発信ツアーの実施(8/22〔32名〕、10/4〔29名〕 12/13〔41名〕、2/28〔42名〕)</p> <p>・雑誌等を活用した魅力発信</p> <p>②個別取組:熊野古道伊勢路に関連した地域の魅力を発信する取組 伊勢市:伊勢から熊野へ～朝熊山参詣図作成事業 玉城町:熊野古道出立の地めぐり旅 多気町:熊野古道伊勢路女鬼峠ミステリーツアー(10/10〔25名〕、3/5) 大台町:大台町の歴史街道環境整備事業 大紀町:馬越峠ウォーキングツアー(12/5〔69名〕)</p> <p>【平成26年度実績】 ①共通取組:「熊野古道伊勢路」魅力発信ツールの作成 ・デザインを統一した「のぼり」の作成・設置 ・熊野古道伊勢路沿線のグルメ・宿泊・お土産マップの作成 ・熊野古道世界遺産登録10周年記念事業(5市町で実施)PRチラシ等の作成 ②個別取組:各市町で実施するリレーイベント 伊勢市:お伊勢参りフォーラム～お伊勢参りと熊野詣～ 玉城町:熊野古道出立の地めぐり旅(11イベント) 多気町:熊野古道伊勢路体感ウォーク(女鬼峠ミステリーツアー) 大台町:大台町の歴史街道の今昔散策 大紀町:大紀町熊野古道ウォーク(三瀬坂峠～瀧原宮)</p>	4,902
東紀州魅力アップ促進事業	尾鷲市 熊野市 紀北町 御浜町 紀宝町	<p>東紀州地域の5市町が連携して展開する熊野古道等を活用した地域の魅力アップを図る取組に支援する。</p> <p>【事業内容】 ・熊野古道伊勢路峠間シャトルバスの運行(11/14～3/27) ・ガイドブックの作成(2月末配布開始) ・旅行雑誌とのコラボ企画(12/15発刊) ・広報活動(イオン八事店、土山SA、亀山PAほか)</p> <p>【平成26年度実績】 ・イオンモール、高速SA・PA、三重テラス、JR大阪駅などにてPR ・ガイドブック作成、各観光物産展等で配布開始 ・ポスター随時掲出(道の駅、自治体、旅行会社、高速SA・PA等)</p>	3,460
子どもの地域学習推進事業 高校生地域人材育成事業	尾鷲市 紀北町	<p>地域を担う人材を育成するため、三重大学の地域戦略センターと連携し、尾鷲高校の2年生を対象に地域から出されたミッションについて高校生が課題解決策を考える取組を支援する。</p> <p>授業日 6/16、8/25、9/17、11/17 地域づくりイキイキフォーラム 3/10 アスト津</p> <p>【平成26年度実績】 ・昴学園高校で授業実施(計3回) ・南伊勢高校(計2回) ・尾鷲高校(計3回)イキイキフォーラムにも高校生26人が参加し、発表</p>	
小学生地域魅力発見事業	大台町 大紀町	<p>次代の地域を担う人材を育成するため、七保小学校(大紀町)・宮川小学校(大台町)の総合学習において、地域の魅力を伝え(地域の自然などの宝物さがし等)、地域への愛着心を育む教育の取組に対し支援を行う。</p> <p>・七保小学校 5/8、9/14、12/4、1/18、2/22、3/7に授業 ・宮川小学校 6/15、9/14、12/4、1/18、2/22、3/7に授業 ・児童の有志でつくるプロジェクト「七保未来塾」は 6/14、8/10、1/17、2/21、3/6に実施 ・七保小学校と宮川小学校の交流授業を開催 8/10</p> <p>【平成26年度実績】 ・七保小学校で授業実施(計7回) ・宮川小学校で授業実施(計3回) ・七保未来塾を実施(計3回) ※七保小学校では木工コースターを製作</p>	1,313

事業名	関係市町等	取組概要	予算額 (千円)
企業立地セミナー 開催事業	伊勢市 鳥羽市 志摩市 玉城町 度会町 南伊勢町	伊勢志摩地域への企業誘致を促進するため、伊勢志摩地域産業活性化協議会が実施する企業立地セミナーの開催に対し支援を行う。 ・11/9:「伊勢志摩地域企業連携セミナー in 東京」 場所:第一ホテル東京 出席者:114人 【平成26年度実績】 ・2/3:「伊勢志摩地域企業連携セミナー in 関西」開催 場 所:帝国ホテル大阪 出席者:139名	2,000
地域の企業と大 学生マッチング支 援事業	尾鷲市 紀北町	若者の地域産業への理解を深めるとともに就職へとつなげるため、大学生を対象に地域内で操業する中小企業等の現場を訪問し、経営者等の話を聞く場を提供する取組に対し支援を行う。 ・対象 三重大学および立命館大学の学生 38名参加 ・時期 9/14～15に1泊2日で実施 【尾鷲市】 プレゼン:尾鷲名水(株)、夢古道おわせ 見学:東邦産業(株)、尾鷲物産(株) 【紀北町】 プレゼン:ホテル季の座、あおさのり養殖者 見学:紀伊ファーム、垣善フレグ(株)、(有)ヤマショー 【平成26年度実績】 ・対象:三重大学および立命館大学(山梨大学)の学生32参加 ・時期:2/17～18に1泊2日で実施 【尾鷲市】 プレゼン:尾鷲名水(株) 見学:(株)やきやまファーム、(株)モクモクしお学舎、東邦産業(株)、尾鷲物産(株) 尾鷲漁協魚市場 【紀北町】 プレゼン:ホテル季の座、(株)ディーグリーン、あおさ養殖者 見学:外湾漁協紀州支所、紀伊ファーム、垣善フレグ(株) ホテル季の座	675
(新)ふるさと納税 南部まるごと発信 事業	尾鷲市 鳥羽市 熊野市 大台町 玉城町 度会町 南伊勢町 紀北町 御浜町 紀宝町	南部地域の市町が連携して行う、ふるさと納税を促進するための情報を一体的に発信する取組に対し支援を行う。 【事業内容】 ・ガイドブック作成 9月末完成 ・WEBページ作成 10月～12月ふるさとチョイス内に特集ページ掲載 ・PRキャンペーン実施 8/7トラスバンクふるさと納税サミット(玉城町)に参加 9/26～27 ふるさと納税大感謝祭(東京)に出展 11/30～12/1 三重テラスでメディア向けイベント ・市町担当者を対象とした学習会の実施 3/18	4,000
(新)マーケティング を活用した特産 品開発事業	尾鷲市 紀北町	新たな特産品づくりや既存特産品の改良を希望する事業者等を対象に、専門家による商品企画、販路拡大など年間を通した講座を実施するとともに、地域内外の特産品販売施設等でのPR試食会など市場ニーズを把握するためのマーケティング調査を実施することで、商品のブラッシュアップを行い、さらに売れる商品の開発につなげる。 【事業内容】 ・専門家による商品開発やパッケージデザイン ・マーケティング調査 1月～3月(名古屋、大阪、尾鷲市、紀北町)	3,175
出逢い・結婚支援 事業	伊勢市 鳥羽市 熊野市 大台町 玉城町 南伊勢町 御浜町 紀宝町	少子化対策や定住促進の観点から、市町等が実施する事業に対し支援等を行う。 6/18、11/9 担当者会議を開催 【事業実施】 7/4 鳥羽市(32名)、7/26 紀宝町(40名)、10/24 大台町(16名) 11/14 玉城町(63名)、11/15 熊野市(16名)、12/6 南伊勢町(20名)、 12/6 御浜町・紀宝町(40名)、1/31 伊勢市(120名)、2/14 紀宝町(31名) 3/26 鳥羽市 【平成26年度実績】 ・紀宝町「BBQパーティー」 ・熊野市「熊野古道世界遺産登録10周年記念事業“歩く婚活”」 ・玉城町「ビービビパーティー2014」 ・大台町「恋活パーティー」	1,350

事業名	関係市町等	取組概要	予算額 (千円)
人材育成推進事業	13市町の行政職員 地域おこし協力隊員等	<p>集落の維持・再生など地域住民の主体的な取組をサポートする人材を育成するため、市町職員や地域おこし協力隊等を対象にディスカッションリーダー養成講座を開催する。</p> <p>また、集落支援や地域と大学が連携した取組を行っている優良事例を発表する場を設け、地域人材の更なるレベルアップを図るとともに、交流の場も設け、ネットワークづくりを図る。</p> <p>・開催日 8/27、9/15、10/14、11/18、12/15、1/14、1/29 計7回 受講者13名</p> <p>【平成26年度実績】 ○ディスカッションリーダー養成講座(計7回、最終報告会も開催) ・講師:慶應義塾大学 飯盛教授、SFC研究所 横瀬上席研究員 ・受講者14名</p>	1,219
地域資源を活用した雇用創出事業	南部地域の事業者	<p>新たな雇用の創出や地域経済の活性化を図るため、地域資源を活用して新しい事業展開や事業拡大を行う事業者に対し補助する。</p> <p>・事業形態:補助金(補助率:1/2) ・補助対象:県南部地域における民間企業、NPO法人等 ※起業後20年未満。 ・対象経費:新規雇用に係る直接人件費及び当該取組に係る事業費 ・事業期間:2年間、H26年度から継続分のみ ・雇用総数:1人 川口商店(熊野市)</p> <p>【平成26年度実績】 ・川口商店(熊野市)</p>	2,000
集落等自立活性化推進事業	南伊勢町 御浜町 紀宝町 鳥羽市	<p>町が三重大学と連携して実施する住民の主体的な取組を支援する。</p> <p>・南伊勢町礪浦地域 住民との話し合いを経て、ウォークラリーを開催 (11/1 約50名参加)、尾鷲市早田・九鬼を視察(2/9 住民13名参加)</p> <p>・御浜町神木地域 住民との話し合いを経て、地区の運動会を開催(11/8 約50名参加)</p> <p>・紀宝町浅里地域 住民との話し合いを経て、なれずしまつりを開催(1/31 約1,100名参加)</p> <p>鳥羽市・四日市大学(岩崎副学長、小林教授)と連携し、モデル地域である鳥羽1丁目～2丁目において地域が抱える課題に対する地域住民の主体的な取組を支援する。</p> <p>町内会長などとの打ち合わせを経て、 9/6 地元神社のお木曳きに参加 10/4 能舞台の組み立てに参加 11/14～15 合宿発表会を実施 2/11 住民に対する最終事業報告会を開催</p>	2,252

9 平成26年度包括外部監査結果に対する対応結果について

1 外部監査の概要

平成26年度包括外部監査は、「外部委託に関する事務の執行について」をテーマに実施されました。

監査の主な要点は、

- ・契約事務が法令、条例、規則等に基づいて実施されているか。
- ・委託先の選定方法において透明性、客観性、経済性が確保されているか。
- ・契約金額の積算は根拠資料に基づき適切に算定されているか。
- ・履行管理が適切に実施されているか。
- ・コストの管理が適切に実施されているか。
- ・委託の効果が適切に把握・検証されているか。

でした。

2 地域連携部の外部監査の対象と結果

地域連携部は、平成25年度に契約した5,000千円以上の委託契約案件の中からIT推進課12件、水資源・地域プロジェクト課1件、市町行財政課2件、スポーツ推進課6件、東紀州振興課1件について監査を受けました。

そのうち、結果として意見が付されたのはIT推進課執行の3件で、指摘が付されたものはありませんでした。

3件の監査意見は次のとおりでした。

- ・三重県GISシステム再構築業務委託 【意見】 1件
- ・三重県CIO補佐業務等委託事業 【意見】 1件
- ・中小システム統合サーバ追加環境設計、機器調達、構築、運用保守 【意見】 1件

3 監査の意見の概要と対応結果

(1) 三重県GISシステム再構築業務委託

○入札辞退への対応について

【意見概要】

本委託業務では7者が入札参加者資格の確認申請を行ったが、3者が入札を辞退したため、4者による競争入札が行われた。今後も競争性のある業者選定を継続していくためには、これの妨げになる入札辞退の要因を把握し、その解消に努めてゆくことが有効なものとする。そのため、入札辞退者から入札辞退をした理由を確認することが望まれる。

【地域連携部対応結果】

今後、入札辞退があった場合には、その理由を聴取し、競争性の確保等必要な対応を行ってまいります。

(2) 三重県C I O補佐業務等委託事業

○入札参加者数について

【意見概要】

本委託業務では入札参加者は1者であった。競争入札により経済的な委託料にするという入札の趣旨に鑑み、入札参加者が複数となるよう努めることが望まれる。委託業務を実施可能な団体等を認識されているのであれば、当該団体に対し入札への参加を促すとともに、入札に参加しない理由についても確認しその解消を図ることを検討されたい。

【地域連携部対応結果】

包括外部監査実施後、平成26年度に実施した本委託業務では、5者の応札がありました。今後、入札に参加しなかった事業者があった場合には、その理由を聴取し、競争性の確保等必要な対応を行ってまいります。

(3) 中小システム統合サーバ追加環境設計、機器調達、構築、運用保守

○RFI（注）による予定価格の設定にかかる積算について

【意見概要】

当該委託業務では、RFIと呼ばれる手法を用いて予定価格の設定にかかる積算をしている。予定価格に比して入札額が相当低い場合には、差異が生じた原因を見積書や入札額の明細を入手・分析することや質問すること等により把握することで、今後の予定価格設定の参考とすることが望ましい。県は予定価格と入札額の差異の分析を行っているとのことであるが、その結果は記録に残されていない。分析結果を蓄積し活用できるように、記録に残すことが望ましい。

【地域連携部対応結果】

今後の予定価格設定の参考となる分析結果については、記録に残して活用できるようにしていきます。

(注) RFI (Request For Information)

情報システムの導入等を行う際、システムの構成要件や調達条件の詳細な情報が不足している場合に、広く一般に公募して事業者の情報提供を依頼する手法。